

Life Design Focus

縮小する家族と強まる家族志向 — 見直される家族の絆 —

第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部 研究開発室 松田 茂樹

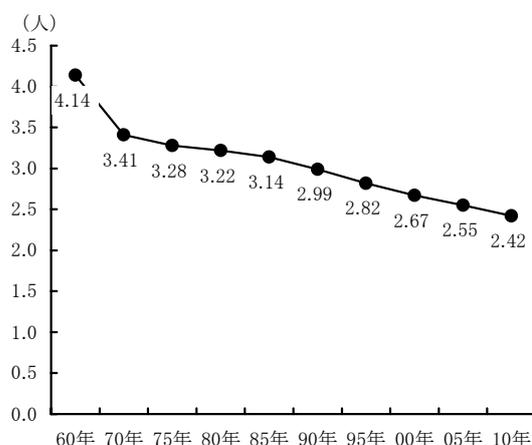
<1世帯あたりの人員数は過去最小>

わが国の世帯人員は減り続けている。昨年公表された国勢調査の集計結果によると、1世帯あたりの人員数は1960年時点で4.14人であったが、その後調査のたびに減少し、2010年時点では2.42人と過去最小になった（図表1）。世帯人員をみると、家族は縮小してきている。

都道府県別にみると、1世帯あたりの人員数は山形県が2.94人で最も多く、東京都が最も少ない（図表省略）。その東京都においては、2012年1月1日現在で1.99人と初めて2人を割った（図表2）。

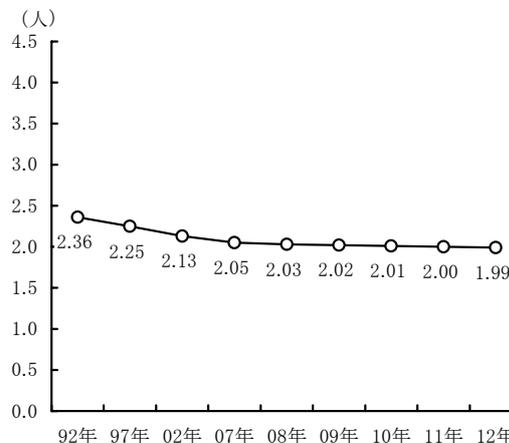
世帯人員の減少は、世帯類型の変化からもたらされている（図表3）。1970年時点では、約半数の世帯は「夫婦と子どもからなる世帯」であり、三世帯世帯が含まれる「その他の世帯」も約4分の1を占めていた。それが平成に入ったばかりの1990年になると、「夫婦と子どもからなる世帯」と「その他の世帯」は減少して、「単独世帯」と「夫婦のみ世帯」の割合が増加した。そして最新の2010年時点では、約3世帯に1世帯が

図表1 全国の1世帯あたりの人員数の平均



資料：総務省統計局「国勢調査」

図表2 東京都の1世帯あたりの人員数の平均



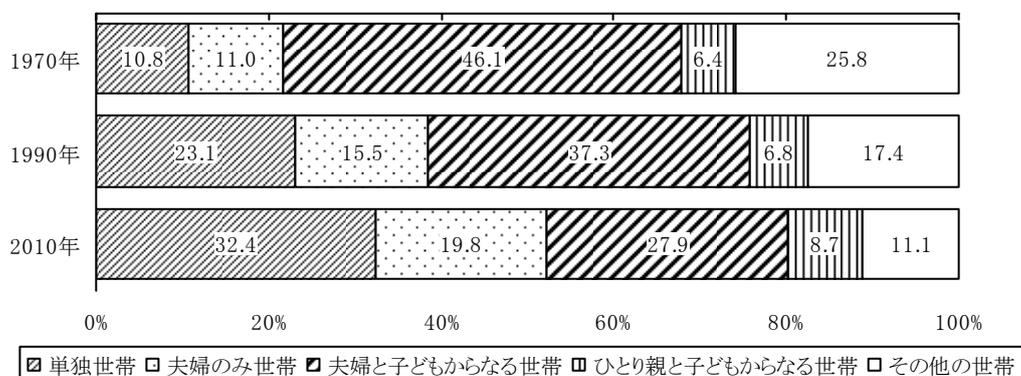
資料：東京都『「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」の概要』（2012年）

「単独世帯」になり、「夫婦のみ世帯」も約2割を占めるまでになった。単独世帯は、若者と高齢者が多い。

当然ながら、1世帯あたりの人員数は「単独世帯」であれば1人、「夫婦のみ世帯」であれば2人である。両者を合わせた割合が過半数になったいま、1世帯あたりの人員数は過去最小になった。

増える単独世帯においては、社会から孤立することの問題がクローズアップされるようになった。1人暮らしの者は、病気になったときに看護し、身体が不自由になった際に介護をしてくれる身近な人がいないことが多い。誰にも看取られずに孤独死する1人暮らしの高齢者の話も増えている。

図表3 世帯類型の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

＜人々の家族志向が弱まったのか——実はかつての人ほど個人主義、金銭志向＞

なぜ、家族はここまで縮小してきたのだろうか。考えられる理由が、日本人の間で家族との生活を重視する者が減ったのではないかということである。特に若い世代では、個人として自由に生きていきたいと考えて、親元から離れかつ結婚・出産もしない者が増えている。高齢者も子どもとは独立した生活を望む者は多い。例えば、当社の調査によると、高齢期に一人になったときの望ましい居住形態として、「子どもに関係なく、一人で暮らす」をあげた者が27.0%で、子どもと同居（8.8%）や近居（12.2%）を希望する者よりも多くなっている（『2011年 ライフデザイン白書』）。

2つの調査から、人々の家族志向の実態をみよう。はじめは、統計数理研究所が1958年から継続している日本人の国民性調査である。この調査で人々が「一番大切なもの」としてあげたことからの推移が図表4である。

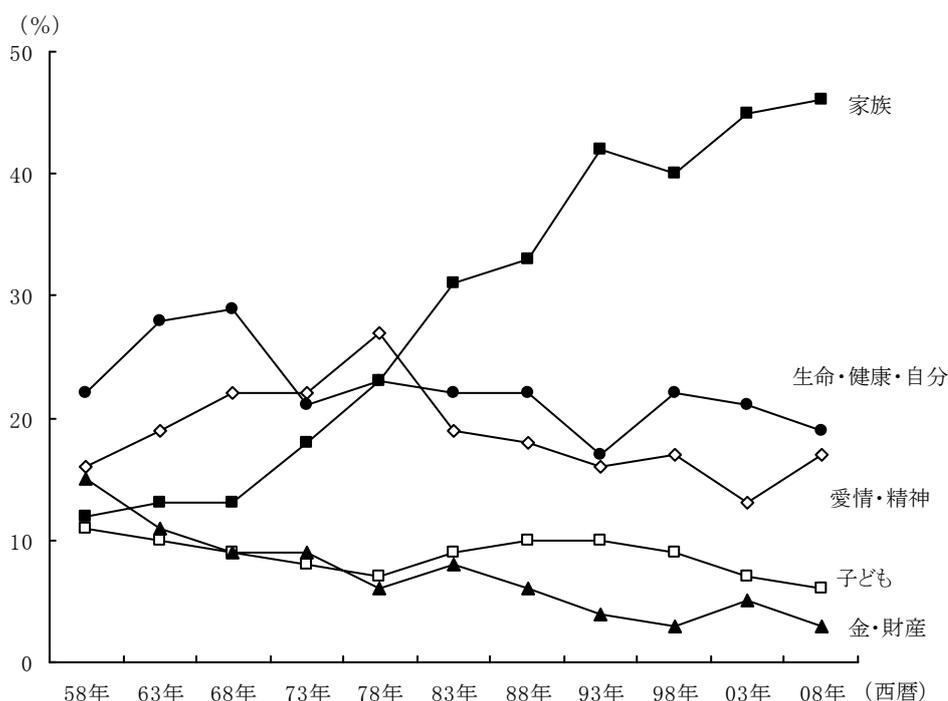
1958年時点では、一番大切なものとして最も多くあげられていたのは「生命・健康・自分」（22%）であった。この他には、「金・財産」が15%などであり、「家族」は僅か12%であった。一般に若者ほど家族よりも自分のことを優先的に考えがちであるといわれるが、この時点ではほぼ全ての年代において、同様の回答傾向であった（図表省

略)。70年代になるまで、「生命・健康・自分」をあげた人が最も多い状態は続いた。

その後、時代を経るにしたがって急増していったのが、「家族」である。「金・財産」をあげた割合は調査のたびに減少していったが、これはわが国が豊かになったことの裏返しである。

以上の結果をみると、実はかつての人ほど個人主義、金銭志向にみえ、今の人ほど家族志向にみえる。

図表4 一番大切なもの



資料：統計数理研究所「日本人の国民性調査」

次に、当社が1995年以降に実施してきた「今後の生活に関するアンケート」の時系列比較をみよう。この調査から今後つきあいを深めていきたい人の推移をみたものが図表5である。この調査は統計数理研究所のものとは異なり、さまざまな人間関係の中でどのような人とのつきあいを深めたいかを尋ねたものである。

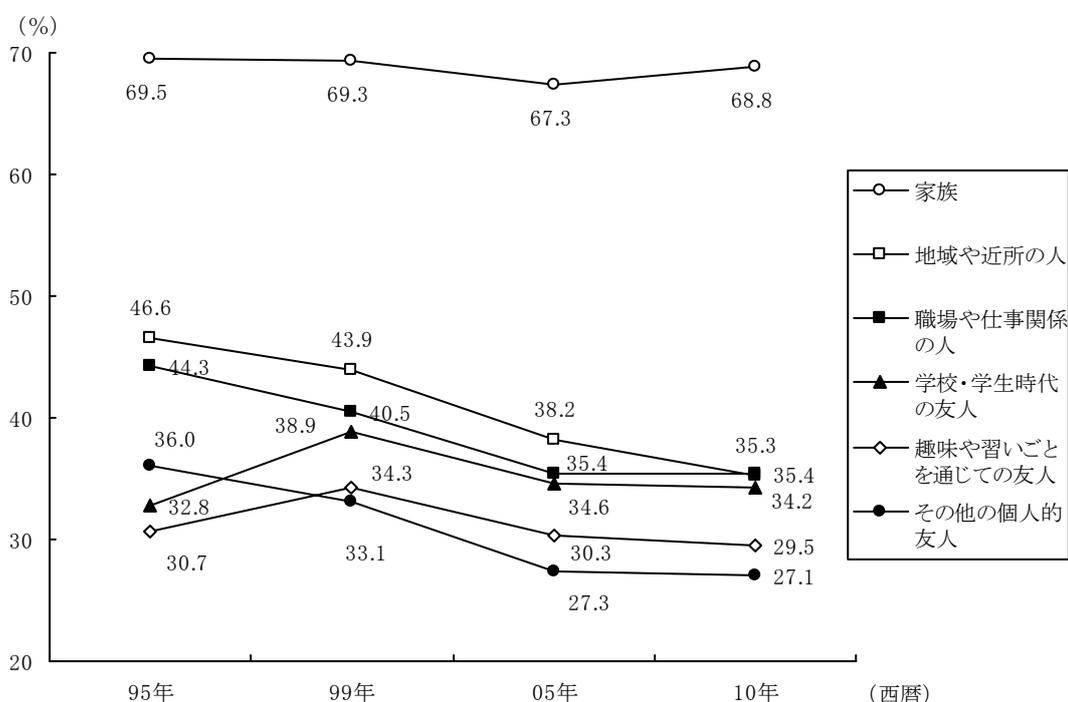
これをみると、95年から2010年までの全ての時点において「家族」をあげた人が最も多くなっている。一方、「地域や近所の人」「職場や仕事関係の人」「その他の個人的友人」をあげた人の割合は、調査を重ねるにつれて減っている。その結果、95年時点よりも近年の方が、今後つきあいを深めていきたい人が「家族」に一極集中するようになった。

人々が家族の範囲と考えるものは、同居している者だけでなく、別居している親、きょうだい及びその配偶者、子ども及びその配偶者なども含まれる(藤見・西野 2004)。

年齢別にみると、29歳以下においては「学校・学生時代の友人知人」の割合が「家族」と並ぶものの、全ての年代で「家族」が最も多くあげられているといえる（図表6）。「家族」をあげた割合は、年齢があがるほど高い傾向がある。

1世帯あたりの人員数は縮小しているが、対照的に人々の家族志向は強まっている。なお、これは、『家族』は遠きにありて思ふものともいうように、世帯人員が減少するという意味で、家族が縮小するため、そのノスタルジーなどから家族志向が強まっているわけではない。その証拠に、この調査を分析すると、同居家族がいない者の方が家族志向であるということはない。

図表5 今後つきあいを深めていきたい人の推移<複数回答>



注：全11項目のうち、主要6項目の回答結果。
資料：第一生命経済研究所『2011年ライフデザイン白書一表とグラフでみる日本人の生活と意識の変化』ぎょうせい。

図表6 つきあいを深めたい人(年齢別)<複数回答>

(単位: %)

	家族	地域や近所の人	職場や仕事関係の人	学校・学生時代の友人	趣味や習いごとを通じての友人	その他の個人的友人
29歳以下	59.9	24.2	48.8	59.9	30.0	31.6
30代	67.1	26.9	42.4	38.5	23.2	21.5
40代	68.8	34.4	40.8	35.6	28.0	24.1
50代	72.1	37.9	32.7	25.4	28.2	31.7
60代	73.1	48.5	18.4	20.3	37.2	27.8

注：全11項目のうち、主要6項目の回答結果。
資料：第一生命経済研究所「今後の生活に関するアンケート」(2010)。

<見直される家族の絆>

強まる家族志向と縮小する家族を見比べると、次の点が示唆される。

第一に、今日の家族の縮小は、人々がそれを望んだからもたらされたわけではないようである。世帯人員数が減っている要因は、若者においては望んでも結婚・出産することが難しくなっていることや、シニア世代においては仕事や住宅等の問題により高齢の親を呼び寄せることができないこと、高齢者においても住宅事情等により子世代と住むことができないことなど、いずれも構造的な理由にあるとみられる。

第二は、単身の高齢者や若者等の孤立が社会的な問題になっているが、その解決に家族がまだ力を発揮できる余地があるのではないだろうか。具体的には、単身世帯の人が広い意味での自分の家族（別居している親、きょうだい及びその配偶者、子ども及びその配偶者など）と同居または近居できるようにすることがあげられる。例えば、高齢化がすすむ都心を見ると、東京都の千代田区、品川区では、親世帯と子世帯が近居する人を支援する事業を実施している。これは親子間の近居支援であるが、これをきょうだいや近い親戚まで広げることもあってよいのではないだろうか。こうした取り組みが、今後他の自治体にも広がれば、単身者の孤立の問題を減らすことにつながる。

無論、自治体等が行っている緊急通報システムなどの「見守りサービス」も、単身高齢者等の孤立への対策として有効である（下開 2011）。ただし、それらを行うコストも大きいと、増大する単身世帯の全てに対してサービスを提供することは難しいだろう。家族の力を活かすことは、一定程度、そうした公的サービスが届かない対象者を支えることにもつながると考えられる。

昨年の東日本大震災は、たとえ離れていたとしても、家族の絆が大切であることを人々に知らしめた。単身世帯は高齢者のみでなく、全ての年齢において存在する。彼らの孤立を解消するために、家族ができることは多いとみられる。

（まつだ しげき 主席研究員）

【文献】

- ・下開千春，2011，「高齢者の見守り——見守り関連事業に関する全国の自治体と生活者への調査」『Life Design Report』Spring2011.4：4-15.
- ・藤見純子・西野理子，2004，「親族と家族認知」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容——全国家族調査(NFRJ98)による計量分析』東京大学出版会：387-412.